

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

1. 地域概要

【歴史的経緯、立地条件】

- 大阪府南部（内陸部）に位置し、約17km²（市街化区域約9km²、市街化調整区域約8km²）の非常にコンパクトなまち。
- 昭和38年にJR熊取駅が快速停車駅となったことで大規模宅地開発が活発になり、大都市近郊住宅都市として発展。
- 3大学1研究所が所在する、豊かな自然環境に恵まれたベッドタウン。
- 子育て・教育サービスを重点的に拡充させてきており、良好な住環境を維持するため、工業団地などの大規模な産業集積地はない。

【人口動向】

- 42,544人（令和6年12月末時点）
- 「社人研推計（令和5年推計）」における令和32年の人口は33,329人（令和2年と比較すると▲24%減。年少人口割合▲1.3%減、生産年齢人口割合▲8.1%減、老年人口割合9.5%増）となると推計されており、少子高齢化に伴う人口減少が進む。
 - 近年は0～9歳と30～39歳の年齢層（子育て世代）は社会増である一方、20～29歳は就職等により社会減となっている。

【産業】

- 古くは繊維産業（タオル）が盛んであったが、外国産の輸入品が増加し、厳しい環境にある。農産物は玉ねぎ、水ナス、里芋が特産ではあるが、農地は不整形地が多く、生産効率が悪い。
- 産業構成は、卸売・小売業19.8%、サービス業16.9%、建設業11.2%、製造業9.8%、飲食店業8.3%、その他34%。【令和3年経済センサス活動調査】
- 町内事業所数は、1,065件（うち、個人545・法人520）であり、個人事業者が約半数を占める。法人についても、資本金が1億円以上の企業はわずか0.75%であり、小規模事業者が大半を占める。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



- わずか5年の間に、産業全般の事業所数、従業員数の減少及び担い手不足が深刻化している。
- 特に若者・女性にとって魅力ある企業誘致（雇用創出）が必要。
- 小規模事業主・個人事業主が製造している地場産品のブランディング及び新たな地場産品の創出が課題。

【出典：経済センサス活動調査】

○事業所数及び従業員数

	H28年	令和3年	増減
事業所数（件）	1,239	1,065	▲174（▲約14%）
従業員数（人）	9,930	8,395	▲1,535（▲約15%）

○経営組織別民営事業所数（単位：件）

	H28年	令和3年	増減
個人	671	545	▲126（▲約19%）
法人	566	520	▲46（▲約8%）
法人でない団体	2	—	
合計	1,239	1,065	

○経営組織別従業員数（単位：人）

	H28年	令和3年	増減
個人	2,009	1,696	313（▲約16%）
法人	7,919	6,699	1,220（▲約15%）
法人でない団体	2	—	
合計	9,930	8,395	

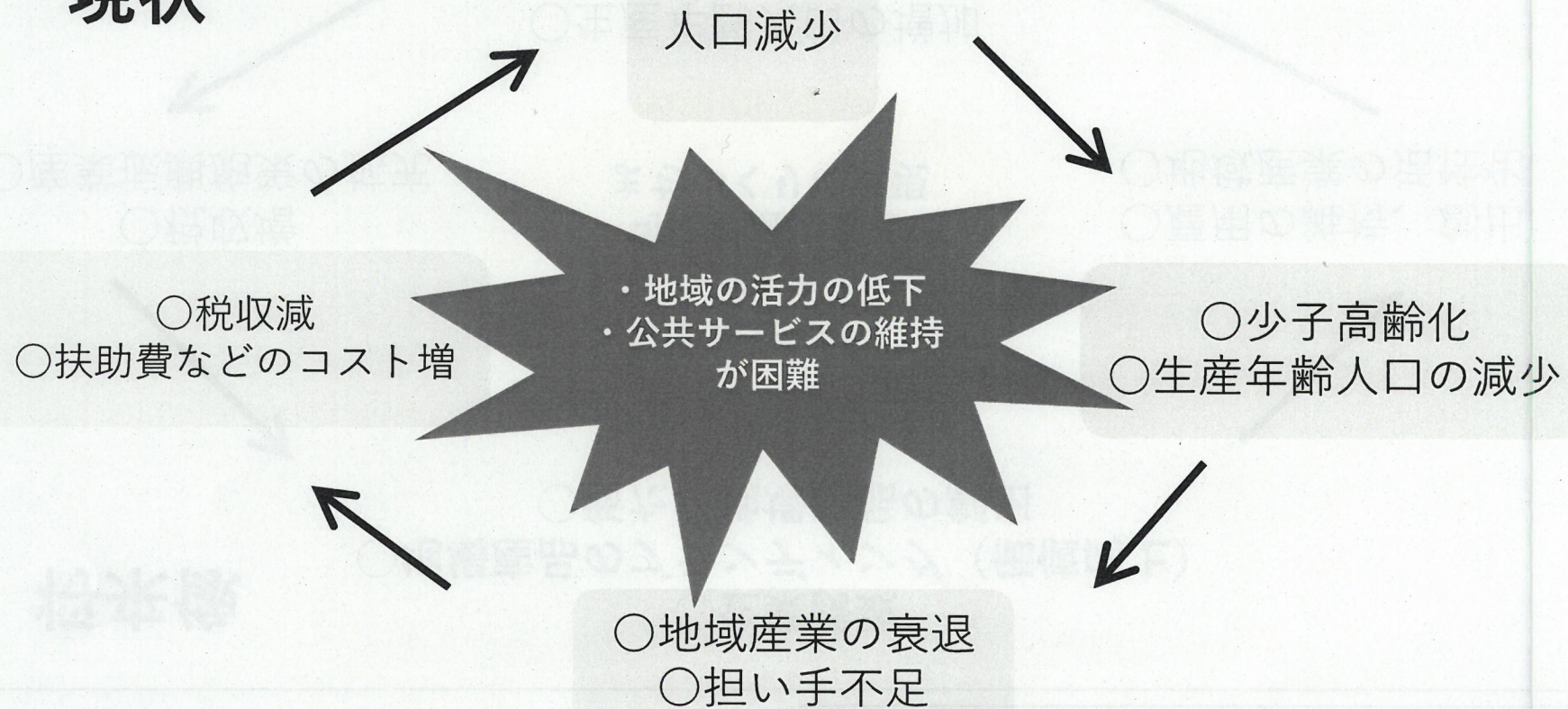
地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



現状



→ 雇用の維持・創出、地場製品のブランディング（価値向上）が必要。

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

2. 課題

関連するゴール



将来像

- 企業誘致
- 地場産品のブランディング（価値向上）
- 新たな地場産品の創出

- 税収増
- 産業振興施策の拡充

ベッドタウンという
特性を踏まえた持続
可能な魅力ある
まちづくりの実現

- 雇用の維持、創出
- 地域産業の活性化

- 生産年齢人口の増加
- 転入・定住人口の増加
- 子育て世代の増加

自宅から近い場所に「働く場所」を創出・維持することにより、地域産業を活性化させるとともに、「子育てしやすいまち」としての魅力をさらに拡充する。

3. 事業經費

5

4-1. 指定する専門家の情報

4-2. 専門家への承諾有無

※承諾有

4-3. 当該専門家の経歴及び実績

※自ら専門家を指定する場合のみ記載

○ [REDACTED]

○ [REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

○ [REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]
[REDACTED]

○ [REDACTED]

地方創生SDGs課題解決モデル都市提案書（提案様式1）

4-4. 指定する専門家の役割

※専門家が当該自治体の課題解決にどのように関わるのか具体的にに記述してください。

○これまでのコンサルティング経験を活かした、熊取町が抱える課題抽出及び解決策の提案。

○新たな地場産品の創出。

○熊取ブランドの創出及び熊取ブランドの改善・拡充。

○産業振興を中心とした地域活性化。

○若者や女性が働きたいと思う業種・職種の企業誘致及び若者・女性にとって魅力的なサービス等を提供できる事業者の企業誘致。

○雇用促進、税収増につながる企業誘致について、本町にふさわしく実効性のある企業誘致を推進するための助言。